

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:安芸市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	68,125,235,356	固定負債	20,258,385,974
有形固定資産	60,645,052,446	地方債等	17,338,022,983
事業用資産	24,443,928,842	長期未払金	-
土地	13,087,424,769	退職手当引当金	1,915,694,817
立木竹	210,541,410	損失補償等引当金	-
建物	23,336,440,589	その他	1,004,668,174
建物減価償却累計額	-16,728,712,934	流動負債	2,201,585,010
工作物	6,361,271,280	1年内償還予定地方債等	1,690,748,473
工作物減価償却累計額	-3,389,499,928	未払金	226,456,195
船舶	2,980,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,979,999	前受金	1,056
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,384,943
航空機	-	預り金	120,516,489
航空機減価償却累計額	-	その他	9,477,854
その他	-	負債合計	22,459,970,984
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,566,463,655	固定資産等形成分	70,077,481,587
インフラ資産	34,690,992,178	余剰分(不足分)	-19,971,944,813
土地	2,335,296,700	他団体出資等分	-
建物	1,832,009,476		
建物減価償却累計額	-1,204,747,515		
工作物	74,264,768,064		
工作物減価償却累計額	-43,166,563,321		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	630,228,774		
物品	10,223,058,615		
物品減価償却累計額	-8,712,927,189		
無形固定資産	114,386,594		
ソフトウェア	106,355,669		
その他	8,030,925		
投資その他の資産	7,365,796,316		
投資及び出資金	169,248,134		
有価証券	38,454,303		
出資金	130,793,831		
その他	-		
長期延滞債権	102,607,382		
長期貸付金	12,127,200		
基金	7,084,566,008		
減債基金	2,176,748,716		
その他	4,907,817,292		
その他	1,865,188		
徴収不能引当金	-4,617,596		
流動資産	4,440,272,402		
現金預金	2,232,970,314		
未収金	66,962,317		
短期貸付金	529,365,583		
基金	1,422,880,648		
財政調整基金	1,422,880,648		
減債基金	-		
棚卸資産	189,210,526		
その他	983,387		
徴収不能引当金	-2,100,373		
繰延資産	-		
資産合計	72,565,507,758	純資産合計	50,105,536,774
		負債及び純資産合計	72,565,507,758

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 安芸市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	20,636,072,525
業務費用	8,164,450,979
人件費	2,560,211,624
職員給与費	1,889,570,540
賞与等引当金繰入額	154,384,943
退職手当引当金繰入額	211,576,236
その他	304,679,905
物件費等	5,335,402,550
物件費	2,715,133,547
維持補修費	116,972,736
減価償却費	2,503,296,267
その他	-
その他の業務費用	268,836,805
支払利息	98,309,838
徴収不能引当金繰入額	6,343,096
その他	164,183,871
移転費用	12,471,621,546
補助金等	10,241,013,525
社会保障給付	2,150,179,492
その他	80,428,529
経常収益	1,422,498,870
使用料及び手数料	790,806,610
その他	631,692,260
純経常行政コスト	19,213,573,655
臨時損失	1,668,920,841
災害復旧事業費	1,653,070,005
資産除売却損	13,506,649
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,344,187
臨時利益	2,257,495
資産売却益	2,257,495
その他	-
純行政コスト	20,880,237,001

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:安芸市  
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,540,483,311	68,648,929,280	-19,108,445,969	-
純行政コスト(△)	-20,880,237,001		-20,880,237,001	-
財源	21,399,958,768		21,399,958,768	-
税収等	11,725,548,911		11,725,548,911	-
国県等補助金	9,674,409,857		9,674,409,857	-
本年度差額	519,721,767		519,721,767	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,431,576,917	-1,431,576,917	
有形固定資産等の増加		3,436,574,250	-3,436,574,250	
有形固定資産等の減少		-2,516,200,730	2,516,200,730	
貸付金・基金等の増加		2,432,976,941	-2,432,976,941	
貸付金・基金等の減少		-1,921,773,544	1,921,773,544	
資産評価差額	378,000	378,000		
無償所管換等	31,668,394	31,668,394		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-26,835,486	-35,071,204	8,235,718	-
その他	40,120,788	200	40,120,588	-
本年度純資産変動額	565,053,463	1,428,552,307	-863,498,844	-
本年度末純資産残高	50,105,536,774	70,077,481,587	-19,971,944,813	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:安芸市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,827,043,139
業務費用支出	5,355,421,593
人件費支出	2,505,747,437
物件費等支出	2,588,065,548
支払利息支出	98,309,838
その他の支出	163,298,770
移転費用支出	12,471,621,546
補助金等支出	10,241,013,525
社会保障給付支出	2,150,179,492
その他の支出	80,428,529
業務収入	20,539,879,075
税収等収入	11,733,847,798
国県等補助金収入	7,646,553,196
使用料及び手数料収入	763,233,768
その他の収入	396,244,313
臨時支出	1,658,934,192
災害復旧事業費支出	1,653,070,005
その他の支出	5,864,187
臨時収入	1,182,222,000
業務活動収支	2,236,123,744
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,373,897,377
公共施設等整備費支出	2,985,424,181
基金積立金支出	1,861,544,496
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	526,928,700
その他の支出	-
投資活動収入	2,771,833,381
国県等補助金収入	850,883,752
基金取崩収入	1,363,210,938
貸付金元金回収収入	493,888,588
資産売却収入	6,202,243
その他の収入	57,647,860
投資活動収支	-2,602,063,996
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,054,664,103
地方債等償還支出	2,054,663,350
その他の支出	753
財務活動収入	2,689,310,000
地方債等発行収入	2,689,310,000
その他の収入	-
財務活動収支	634,645,897
本年度資金収支額	268,705,645
前年度末資金残高	1,841,184,025
比例連結割合変更に伴う差額	2,564,156
本年度末資金残高	2,112,453,826
前年度末歳計外現金残高	109,040,701
本年度歳計外現金増減額	11,475,787
本年度末歳計外現金残高	120,516,488
本年度末現金預金残高	2,232,970,314

# 安芸市 連結財務書類における注記

## 1.重要な会計方針

### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア.昭和59年度以前に取得したもの…………… 再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ②無形固定資産 …………… 原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券

なし

#### ②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの…………… 取得原価

#### ③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの …………… 出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下の通りです。

個別法による低価法(住宅団地整備事業特別会計)  
先入先出法による原価法(水道事業会計)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	6年～50年
工作物	3年～75年
物品	2年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6)リース取引の処理方法

### ①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ②オペレーティング・リース取引

なし

## (7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## (8)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については該当連結対象団体の決算日を基礎として連結手続を行っておりますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 2.重要な会計方針の変更等(令和3年度における変更点)

### (1)会計方針の変更

なし

### (2)表示方法の変更

なし

### (3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3.重要な後発事象

### (1)主要な業務の改廃

なし

### (2)組織・機構の大幅な変更

なし

### (3)地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.7%
安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.4%
高知県広域食肉センター事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
こうち人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%
高知県市町村総合事務組合(消防補償等業務)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.7%
高知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
安芸市土地開発公社	地方三公社・第三セクター等	全部連結	-

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない(団体)会計と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

なし